

- 問1 ある人物が株式会社の株式を購入して株主となりました。その後、この会社が事業に失敗して多額の負債を抱えて倒産してしまった場合、この株主の責任として正しい説明はどれか。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--------------------------------------|--|--|
| 1. 負債の一定割合を他の株主と等しく分割し、現金で追加払いしなければならない。 | 2. 倒産した場合でも出資金は全額返還されるため、一切の損害を受けない。 | 3. 出資した金額の範囲内でのみ責任を負い、出資金以外の個人財産から返済する必要はない。 | 4. 会社の負債全額に対して責任を負うため、個人の所有する財産を売却して返済しなければならない。 |
|--|--------------------------------------|--|--|
- 問2 日本国憲法が労働三権を保障し、労働者が団体行動権などを行行使することを認めている背景として、最も適切な説明はどれか。 (2021年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 労働者が企業経営の全責任を負い、会社の利益を自由に分配できるようにするため | 2. 国家がすべての労働者の賃金を直接決定し、格差を完全になくすための手段とするため | 3. 公務員を含むすべての労働者が、いかなる時でも制限なく業務を停止できるようにするため | 4. 個々の労働者は使用者に対して経済的に弱い立場にあるため、集団の力で対等な交渉ができるようにするため |
|--|--|--|--|
- 問3 近年の日本の労働環境において、週50時間以上働く労働者の割合が、アメリカやイギリス、フランスといった諸外国と比較して突出して高い水準にあります。このような過酷な労働が原因で、心身の健康を損ない亡くなることは深刻な社会問題となっていますが、これを何と呼びますか。 (2016年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------|---------|--------|---------|
| 1. ワーク・ライフ・バランス | 2. 労働組合 | 3. 過労死 | 4. 最低賃金 |
|-----------------|---------|--------|---------|
- 問4 多くの人々から資金を集めるために株式を発行する企業形態において、出資を行って株式を持つ個人や団体と、企業が得た利潤の一部から彼らに対して行われる還元の組み合わせとして正しいものはどれか。 (2025年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 1. 株主 — 利子 | 2. 債権者 — 配当 | 3. 株主 — 配当 | 4. 債権者 — 利子 |
|------------|-------------|------------|-------------|
- 問5 株式会社の仕組みにおいて、企業と出資者の間で行われる資金や利潤の流れについて正しく説明したものはどれか。 (2025年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 企業は個人から直接資金を借入れ、その対価として利子を支払い、その個人は債権者として経営に参加する。 | 2. 株主は企業に対して資金を貸し付ける役割を担い、企業の業績に関わらず毎年一定の配当を受け取る権利を持つ。 | 3. 企業は株式を発行することで広く資金を集め、事業で得られた利潤の一部を株主へ配当として分配する。 | 4. 企業が株式を発行して集めた資金は、将来的に必ず利子を付けて株主に返済しなければならない負債である。 |
|--|--|--|--|
- 問6 現代の日本社会において、仕事上の責任を果たす一方で、家事や育児、趣味、地域活動といった私生活も充実させ、心身の健康を保ちながら送る「仕事と生活の調和」を目指す考え方を何と呼びますか、名称を答えなさい。 (2024年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-----------|--------------|-----------------|
| 1. 終身雇用制度 | 2. 年功序列賃金 | 3. ワークシェアリング | 4. ワーク・ライフ・バランス |
|-----------|-----------|--------------|-----------------|
- 問7 企業は、利潤を追求するだけでなく、環境への配慮や法令の遵守など「企業の社会的責任」を果たすことが求められます。次のうち、企業の社会的責任を果たす活動とはみなされず、市場のルールに反する行為はどれですか。 (2017年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 顧客の個人情報厳重に管理するためのシステムを導入し、プライバシーの保護を徹底する。 | 2. 製品の製造過程で発生する二酸化炭素の排出量を削減し、地球温暖化の防止に努める。 | 3. 同業他社と販売価格をあらかじめ相談して決定し、市場での不必要な価格競争を回避する。 | 4. 育児休暇制度を充実させ、従業員が働きやすい環境を整えることで、多様な人材を確保する。 |
|--|--|--|---|
- 問8 現代の企業活動における「企業の社会的責任（CSR）」の具体的な取り組みの内容として、適切な説明はどれですか。 (2021年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 労働環境の改善よりも製品の価格競争力を優先し、低賃金での長時間労働を維持する。 | 2. 市場における独占的な地位を確保するために、競合他社と価格の調整を行う。 | 3. 公害の防止やリサイクルの推進など、環境に配慮した製品開発や事業運営を行う。 | 4. 企業が果たすべき責任は納税と利潤の最大化であると考え、地域活動への参加を控える。 |
|--|--|--|---|
- 問9 1995年には11.6%であったパートタイム労働者の割合が、2015年には25.4%へと、20年余りで倍以上に上昇した背景について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 年功序列型の賃金体系が広く普及し、長く勤めるほど賃金上がる仕組みが確立されたため | 2. 企業が景気の変動に合わせて雇用の調整をしやすくし、人件費を抑制しようと考えたため | 3. 政府が労働基準法を改正し、すべての労働者を正規雇用にすることを義務付けたため | 4. 若年層を中心に、一つの企業に定年まで勤め上げる終身雇用を希望する人が急増したため |
|---|---|---|---|
- 問10 労働基準法では、使用者が労働者を採用する際に、賃金や労働時間、休日といった働く上でのルールを明らかにすることが義務付けられています。この義務を何といいますか。 (2024年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|--------------|-------------|--------------|
| 1. 不当労働行為の禁止 | 2. 最低賃金の遵守義務 | 3. 団体交渉権の尊重 | 4. 労働条件の明示義務 |
|--------------|--------------|-------------|--------------|
- 問11 ある企業の求人票において、勤務時間が「午前8時30分から午後5時30分まで（うち休憩1時間）」、休日が「日曜日（みの週1日）」と記載されている事例を想定します。この勤務条件で月曜日から土曜日まで働いた場合、労働基準法が原則として定める「週の労働時間制限」との関係について、正しい説明を選びなさい。 (2026年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 労働基準法では1日8時間の制限はあるが、週単位の合計時間に制限はないため、この勤務条件は原則通りである。 | 2. 週に1日の休日が確保されているため、1日の労働時間が何時間であっても週40時間の制限を受けることはない。 | 3. 1日の実働時間は8時間となるため、週6日勤務すると週48時間労働となり、原則である週40時間を超過する。 | 4. 1日の拘束時間は9時間であるが、休憩が1時間あるため、週6日勤務しても週40時間の範囲内に収まる。 |
|---|---|---|--|
- 問12 農業分野において、収穫期などの忙しい時期に限定して外国人労働者を受け入れる制度があります。この制度において、原則として雇用期間を「一年以内」に制限したり、受け入れ前に国内での求人活動を義務付けたりしている目的として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 労働賃金を低く抑えることで、農産物の価格競争力を高めて海外市場を開拓するため | 2. 将来的な定住を前提として、日本の生活習慣に慣れるための準備期間を設けるため。 | 3. 自国民の雇用機会が失われることを防ぎつつ、一時的な労働力確保を行うため。 | 4. 外国人労働者に日本の高度な農業技術を短期間で習得させ、海外輸出を促進するため。 |
|---|---|---|--|
- 問13 日本の労働者の権利を守るために制定された「労働三法」は、労働基準法、労働関係調整法と、あともう一つは何という法律で構成されていますか。適切なものを選びなさい。 (2021年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 雇用保険法 | 2. 労働組合法 | 3. 最低賃金法 | 4. 労働契約法 |
|----------|----------|----------|----------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 出資した金額の範囲内でのみ責任を負い、出資金以外の個人財産から返済する必要はない。	株式会社の株主は有限責任を負います。会社が倒産した場合でも責任は出資金の額までに限られるため、出資金を失うことはあっても、個人財産を使って会社の借金を返済する義務はありません。
問2	答え 4 個々の労働者は使用者に対して経済的に弱い立場にあるため、集団の力で対等な交渉ができるようにするため	資本主義経済では、雇われる側（労働者）は雇う側（使用者）に比べて立場が弱くなりやすく、不当な労働条件を押し付けられる恐れがあります。そこで、憲法は労働者が団結して行動することを権利として認め、対等な立場で労働条件の維持・改善を図るようにしています。これが労働基本権の基本的な考え方です。
問3	答え 3 過労死	日本では欧米諸国に比べて長時間労働を行う人の割合が高く、2011年の統計ではイギリスの12%やフランスの9%に対し、日本は約32%と非常に高い数値を示していました。このような背景から、働き過ぎによって命を落とす「過労死」の認定件数も増加傾向にあり、2009年の100人強から2013年には140人近くに達するなど、労働者の生命を守るための対策が求められています。
問4	答え 3 株主 — 配当	株式会社へ出資した者は株主と呼ばれ、企業が事業活動を通じて得た利益（利潤）の分配を受ける権利を持ちます。この分配金を配当といいます。銀行などから資金を借り入れた際に支払う「利子」や、資金を貸し付けている立場である「債権者」という用語と混同しないよう注意が必要です。
問5	答え 3 企業は株式を発行することで広く資金を集め、事業で得られた利潤の一部を株主へ配当として分配する。	株式会社は、株式を販売することで不特定多数の出資者から事業資金を集めます。出資者は株主となり、企業の利益の一部を配当として受け取りますが、これは銀行からの借入金に対して支払う利子とは性質が異なります。また、株式による資金調達は返済義務のない自己資本であり、貸し手である債権者との関係とも区別されます。
問6	答え 4 ワーク・ライフ・バランス	現代社会では長時間労働や少子高齢化といった課題があり、労働者がやりがいや充実感を持って働くために、個人の生活を大切にできる環境づくりが求められています。仕事と生活の調和を図ることで、結果として健康で豊かな生活を送ることができるようになります。ワークシェアリングは雇用を維持するために仕事を分かち合う仕組みであり、混同しないよう注意が必要です。
問7	答え 3 同業他社と販売価格をあらかじめ相談して決定し、市場での不必要な価格競争を回避する。	企業の社会的責任（CSR）には、環境保全、労働条件の改善、コンプライアンス（法令遵守）などが含まれます。一方、企業間で価格を相談して決める行為は、独占禁止法が禁じる「不当な取引制限」にあたり、公正な競争を妨げる違法な行為です。市場経済においては、価格は需要と供給の関係や各企業の努力によって決まるべきものであり、談合などの不正な取り決めは社会的責任に反します。
問8	答え 3 公害の防止やリサイクルの推進など、環境に配慮した製品開発や事業運営を行う。	企業の社会的責任は、単に法律を守って税金を納めることにとどまりません。地球温暖化対策や資源の有効活用といった環境問題への対応、さらには地域社会のイベント支援や災害時の支援など、社会全体の利益につながる活動を自発的に行うことが求められています。独占的な地位の利用や労働条件の悪化は、企業の社会的責任に反する行為です。
問9	答え 2 企業が景気の変動に合わせて雇用の調整をしやすくし、人件費を抑制しようと考えたため	パートタイム労働者などの非正規雇用は、正規雇用と比較して賃金が低く抑えられる傾向があり、契約の更新停止などを通じて景気後退時の雇用調整が行いやすいという側面があります。1990年代後半以降、企業が国際競争に勝つために人件費を削り、柔軟な雇用形態を求めたことが、パートタイム労働者の割合が倍以上に増えた大きな要因の一つです。
問10	答え 4 労働条件の明示義務	労働基準法は、立場が弱くなりがちな労働者を守るための法律です。雇用の契約を結ぶ際に、賃金や働く時間、休みの日などの「労働条件」をあらかじめ「明示」させることで、後々のトラブルを防ぎ、労働者が安心して働ける環境を整えることを目的としています。これは正社員だけでなく、アルバイトやパートタイム労働者に対しても同様に適用されます。
問11	答え 3 1日の実働時間は8時間となるため、週6日勤務すると週48時間労働となり、原則である週40時間を超過する。	労働基準法における法定労働時間は「1日8時間」かつ「週40時間」の両方を満たす必要があります。提示された条件では、9時間の拘束時間から休憩1時間を引いた「8時間」が1日の実働時間となります。これを週6日行くと合計48時間となり、週40時間の原則を超えてしまうため、変形労働時間制などの特殊な契約がない限り、法律違反または時間外労働（残業）としての扱いが必要になります。
問12	答え 3 自国民の雇用機会が失われることを防ぎつつ、一時的な労働力確保を行うため。	野菜農場や果樹園などの農業現場では、収穫期などの特定の時期にのみ多くの人手が必要となるため、短期間の労働力確保が課題となります。一方で、無制限に外国人を受け入れると自国民の働く場が奪われる懸念があるため、事前に国内で求人を行うことを義務付け、自国民の雇用を守る仕組みがとられています。
問13	答え 2 労働組合法	労働三法は、日本国憲法第28条で保障された「労働三権（団結権・団体交渉権・団体行動権）」を具体的に保障するために制定されました。労働組合法は、労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、組合を結成する権利や団体交渉を行う権利などを認めた法律です。労働基準法、労働関係調整法と合わせて労働三法と呼ばれます。